

## 平成21年度に実施する振興事業について

平成21年8月4日

## 1. 非公共事業

## 継続事業

## ① 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
伊是名城跡周辺整備事業 (伊是名村)	平19～21	36百万円 (32百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>伊是名村は、琉球第二尚氏王朝の始祖である尚円王の誕生地として知られ、王家ゆかりの史跡、文化遺産等が数多く残る歴史の島である。特に、伊是名城跡周辺に歴史資源が集積し、観光の中心となっている。</p> <p>このうち、「伊是名玉御殿」(尚円王の親族を祭る墓陵)や隣接する「番屋」(伊是名玉御殿の墓守の詰所で王府が建設)、及び「サムレー道」(王の親族筋の「銘苺家」(国指定重要文化財)と城跡を結ぶ全長約2kmの旧道であり、首里王府が関与した「公事清明祭」の大名行列に用いられた儀礼道)は重要な歴史遺産であるが、番屋とサムレー道は老朽化等により歴史的建造物としての価値が失われつつある状況である。</p> <p>このため、番屋及びサムレー道の改築・復元を行い、歴史的価値の保存に努めるとともに、歴史観光の拠点として活用することにより村の観光振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
金武町億首川プロムナード施設整備事業 (金武町)	平20～21	211百万円 (190百万円)
<p>(事業概要)            金武町を流れる億首川下流のマングローブ域は、多様な生物が生息する学術的に貴重な「日本の重要湿地」であるとともに、その周辺は県内でも有数の渡り鳥の飛来地であることから、エコツアーリズムやバードウォッチングなど、豊かな自然環境を体験する団体ツアーが盛んである。一方、遊歩道等の観察用利便施設の整備が不十分であることと、観光客が干潟や林内に立入ることにより環境へ悪影響を与えていることが課題となっている。            このため、貴重な自然環境の保全及び隣接する自然科学系体験学習施設と連携した生態系観察メニューの充実を図り、地域観光産業の活性化に資することを目的として、自然散策用の遊歩道等の利便施設を整備する。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
伊平屋村米崎海浜公園体験交流拠点施設整備事業 (伊平屋村)	平20～21	321百万円 (289百万円)
<p>(事業概要)            伊平屋村においては観光客数が減少傾向にあるため、近年の観光客のニーズを踏まえ村の自然や文化資源を活用した自然体験型プログラムの展開とキャンプ場の利用等による観光振興を図ることが必要となっている。            このため、沖縄県でも有数の海岸である米崎海岸の周辺を「米崎海浜公園体験交流拠点」と位置づけ、体験プログラムを展開するための拠点施設と利便施設を備えたキャンプ場公園を整備し、村民と観光客との交流を図りながら観光振興による地域活性化を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

② 観光・リゾート産業の振興、定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
金武町野球場施設整備事業 (金武町)	平20～21	448百万円  (403百万円)
<p>(事業概要)                      金武町は、長期滞在型の観光・リゾート拠点の整備を進めることとしているほか、野球が盛んな地域であるが野球場が整備されていないため、住民から野球場施設の整備を切望されている。                      このため、近隣市町村との連携交流を図る野球大会等の開催や住民の健康福祉面に対応した定住条件の整備のため、また県内外からのキャンプ・合宿の受入等により、地域の活性化、観光産業の振興を図るため、野球場施設を整備する。</p> <p>(担当省庁)                      防衛省</p>		

③ 農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
家畜市場機能高度化施設整備事業 (今帰仁村)	平20～21	494百万円  (445百万円)
<p>(事業概要)                      今帰仁村家畜市場は昭和40年代の設立以来、北部の畜産業の振興に大きな役割を果たしてきたが、飼養頭数の増加に伴う「競り」への上場頭数の増加と施設の著しい老朽化により、家畜市場の機能の効率性の低さや安全性、衛生面での改善が課題となっている。                      これらに対応するため、既存施設の建替えを行い、家畜市場の機能の向上等を図り、北部地域の一層の畜産業の振興を促進する。</p> <p>(担当省庁)                      農林水産省</p>		

④商業の振興、定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
名護中心市街地商業基盤等整備事業 (名護市)	平20~21	1,311百万円 (1,180百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市は北部地域の行政、経済活動の中核都市であるが、その中心市街地は市民はもとより北部圏域住民、その他県内外からの来街者の交流の要衝地区としての役割を担ってきた。近年、中心市街地機能の低下と街の空洞化が深刻な状況となっており、中心市街地の持続的な活性化を図るため、まちなかへの定住や就業を促進し、観光的魅力を併せ持った利便性の高い商業基盤を整備することが必要となっている。</p> <p>このため、既存の市場機能を新たな商業基盤施設として整備拡充して食文化の継承・発信の拠点とするとともに、買物客の利便性の確保や魅力ある商業空間を確保するための駐車場や広場の整備を行い、中心市街地の活性化を図る。</p> <p>(担当省庁) 中小企業庁</p>		

新規事業

① 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
漢那ダム周辺環境整備事業 (宜野座村)	平21	197百万円 (177百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>宜野座村は、農漁業や伝統芸能等の様々な体験学習のプログラムを提供しながら観光客の受入に取り組んでいるが、日帰り客が多いため、長期滞在型観光の促進が課題となっている。</p> <p>村内の漢那ダムには、学んで遊べる体験型湖畔公園が整備されているが、展望台、広場、カヌー体験のための利便施設やカヌー競技の拠点機能を追加した総合公園として整備し、より充実した自然体験学習プログラムの展開とカヌー合宿の誘致を行い、村の長期滞在型観光を促進する。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

② 観光・リゾート産業の振興、定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
本部町総合型地域スポーツ拠点整備事業 (本部町)	平21	338百万円  (304百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>本部町では、“ウェルネスのまちづくり”を掲げ、健康をテーマにしたまちづくりを進めており、その一環として、青少年アスリートの強化・育成や、住民のスポーツ参加による健康増進を進めるなど、地域スポーツの振興と住民の健康づくりの推進及び地域コミュニティの活性化に努めている。</p> <p>このため、核となる既存の町営陸上競技場を、全天候対応型の公式陸上競技場として整備し、定住条件の整備を進めるとともに、村内の他の健康増進施設や観光施設と連携させた、より充実した合宿が可能な町として、合宿を誘致するなど、村内の関係機関の連携のもとでスポーツ振興を通じた観光振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 文部科学省</p>		

2. 公共事業

○ 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
大西線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	352 百万円 (282 百万円)	834 百万円 (667 百万円)
大西線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	180 百万円 (144 百万円)	516 百万円 (412 百万円)
<sup>ひいまた</sup> 為又 1 号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	322 百万円 (258 百万円)	900 百万円 (720 百万円)
<sup>へんとまらくま</sup> 辺土名奥間線道路改良事業 (国頭村) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	45 百万円 (30 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
<sup>やまざとやびく</sup> 山里屋比久線道路改良事業 (大 <sup>らふ</sup> 原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	38 百万円 (25 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
石川豊原中央線道路改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	60 百万円 (40 百万円)	81 百万円 (54 百万円)
本部港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	533 百万円 (480 百万円)	2,670 百万円 (2,403 百万円)
本部港環境整備事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	25 百万円 (10 百万円)	172 百万円 (72 百万円)
<sup>うんてん</sup> 運天港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	450 百万円 (405 百万円)	700 百万円 (630 百万円)
<sup>のほ</sup> 野甫港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	509 百万円 (458 百万円)	994 百万円 (895 百万円)
(事業概要) 交通基盤について、観光等の産業振興を支えるインフラとして、交通の利便性の向上に資する道路を整備し、さらに、物流機能の向上に資する港湾整備に取り組むとともに、海上交通による本島・離島間の交通アクセスの改善を図る。			

○ 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
宇茂佐13号線道路改良事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 21	29 百万円 (19 百万円)	110 百万円 (73 百万円)
羽地中央線道路改良事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 21	68 百万円 (46 百万円)	193 百万円 (128 百万円)
村道安根塩屋線道路改築事業 (大宜味村) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	430 百万円 (344 百万円)	1,075 百万円 (860 百万円)
古島線道路改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	58 百万円 (39 百万円)	168 百万円 (112 百万円)
町道111号線道路改築事業 (金武町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	65 百万円 (52 百万円)	881 百万円 (705 百万円)
名護運天港線道路改良事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	635 百万円 (572 百万円)	1,525 百万円 (1,373 百万円)
塩屋埋立団地整備事業 (大宜味村) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 21	332 百万円 (233 百万円)	332 百万円 (233 百万円)
羽地・屋我地地区公営住宅建設 事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 21	477 百万円 (314 百万円)	604 百万円 (399 百万円)
屋部地区公営住宅建設事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 21	148 百万円 (100 百万円)	260 百万円 (175 百万円)
塩屋地区公営住宅整備事業 (恩納村) (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	237 百万円 (166 百万円)	302 百万円 (207 百万円)
福山第3団地整備事業 (宜野座村) (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	172 百万円 (120 百万円)	231 百万円 (158 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
安田漁港海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 21	500 百万円 (450 百万円)	1,600 百万円 (1,440 百万円)
集落地域整備事業 (呉我地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 21	31 百万円 (23 百万円)	443 百万円 (328 百万円)
<p>(事業概要)            北部地域への定住を促進するため、生活環境基盤の整備を推進し、生活の安全性、利便性及び快適性の向上を図ることを目的として、道路、住宅、海岸保全施設及び農業集落道等を整備する。</p>			

- (注) 1. 平成21年度事業費は、今後事業を実施する過程で変動する場合がある。  
 2. 公共事業のうち、※の事業については、平成21年度からの新規事業であり、それ以外についてはすべて継続の事業である。

## 平成21年度に実施する振興事業について（非公共事業）

平成22年2月5日

## 【新規事業】

## ①農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
伊江村特産品（さとうきび）加工施設整備事業  (伊江村)	平成21年度	1,261百万円 (1,135百万円)
<p>伊江村では、農地の地力低下や連作障害が発生するなど効果的な輪作を維持することが困難となっているため、村の農業基盤確立の観点から、地力維持効果（養分循環効果等）を有するさとうきび生産の維持が重要な課題となっている。</p> <p>また、現在、沖縄本島中部の製糖工場へ公共のフェリー等により輸送されるなど不安定な生産環境にある島内のさとうきびが安定的に生産できる環境整備が必要となっている。</p> <p>このため、島内にさとうきびの加工施設を整備することにより、持続可能な農業基盤を確立するとともに、特産加工品の開発、地域における雇用創出などを図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

## ② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
東村保健福祉活動拠点施設整備事業 (東村)	平成21年度	398百万円 (358百万円)
<p>東村の人口は、現在約1,900人で、そのうち65歳以上の高齢者が約500人、高齢化率も約26%の高齢社会となっている。</p> <p>よって、東村では高齢者の健康を維持し、次世代の人材を確保するための方針として、第4次総合計画の中で高齢者の健康づくりと生きがいづくりを推進し、健康の維持と疾病予防、介護予防、自立のための支援体制や子どもを生み育てるなどの施策の充実を図ることを目標としており、そのためには保健福祉活動拠点の場の整備が不可欠である。</p> <p>このため、高齢者の健康の維持と疾病予防、介護予防、自立のための支援体制などの施策の充実を図る必要があることから、医療・保健・福祉関連の基盤整備を進めることにより、高齢者等が地域において、安心して生活できる生活環境を整備する。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	21年度事業費 (うち国費)
北部地域地上デジタル放送送受信設備整備事業 (名護市、東村、本部町、恩納村、宜野座村)	平成21年度	448百万円 (403百万円)
<p>沖縄県北部地域は、「やんばる(山原)」と呼ばれ、島の形状に沿ったかたちで、標高400m以上の山地が北東から南西方向に伸びており、地域の大部分を山地・丘陵地が占め、急峻で変化に富んだ地域となっているため、デジタル放送を良好に視聴できない地域が多く存在しているが、放送事業者によるデジタル放送送受信設備の設置が困難となっている。</p> <p>このため、北部振興事業の具体的推進の指針に掲げる「難視聴地域の解消」施策として、北部地域におけるデジタル放送を良好に視聴できない地域を解消し、情報格差の是正を実施することにより魅力ある生活環境を整備し定住条件の向上を図るため、デジタル放送送受信設備を整備する。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		